

# 平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

平成27年6月3日

## 平成 26 年度 事業概況

### 【公益目的事業 1】 調査・研究事業

研究領域	フィールド・関係先・協力者	件 名	期間	研究費助成等
介護サービスの質と管理手法の研究	居宅ケア事業所 NPO 法人インターライ日本 NPO 法人 ASPIC 他	①「介護 QI コンソーシアム」運営事業	H21 ～	
		②高齢者介護サービスの包括的評価に関する研究	H25 ～27	厚生労働省科学研究費・分担研究 (H25～27)
		③ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築	H24 ～27	文部科学省科学研究費 (H25～27)
	家族介護者	④在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討	H25 ～27	文部科学省科学研究費 (H25～27)
介護予防政策の研究	市川市、松戸市 （協力ナミックネットワーク）	⑤介護予防評価に関する自治体共同研究	H20 ～	
	シルバー人材センター ＜町田市、大阪府、奈良県、 埼玉県、兵庫県＞	⑥生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業	H18 ～	
	全国シルバー人材センター事業協会	⑦シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究	H26 ～	全国シルバー人材センター事業協会からの受託費
高齢者の健康度に関する研究	府中市、長岡市 桜美林大学加齢発達研究所との共同研究	⑧うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業	H21 ～	文部科学省科学研究費 (H24～26)
	府中市、長岡市、横須賀市、北区	⑨うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業	H23 ～	関係自治体からの受託費
	長岡市との共同研究	⑩地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究	H22 ～26	
高齢社会における生きがいに関する研究	DAA 会員	⑪高齢者における子供と同居・非同居の選択に関わる心理的問題研究	H23 ～	
	杉並区、川崎市 他	⑫都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究	H18 ～	
	江戸川区、中野区	⑬中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究	H23 ～	
	ダイヤネット、東京三菱三原会、IDN 他	⑭ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究	H23 ～	
	杉並区との共同研究	⑮杉並区健康長寿モニター事業	H24 ～	
国際比較を枠組みとした調査研究	中国吉林省 琿春市幸福中老年健康センター-延辺大学	⑯国際保健事業の長期的評価のための調査研究	H22 ～29	
高齢社会と企業に関する研究	WEB アンケート(一般公開) 明治安田生活福祉研究所	⑰仕事と介護の両立と介護離職に関する調査	H26	
	財団賛助会員	⑱「超高齢社会における従業員の働き方と企業に関する調査」の結果に基づき論文投稿、学会発表	H24 ～26	
元気高齢者のためのエアロビック	ダイヤビックひばり会 ダイヤビック教室	⑲ダイヤビック教室による首都圏普及事業(ダイヤビックひばりに委託)	H15 ～	

#### ◆論文等

- 1) 介護 QI のデータを活用した原著論文が国際誌の「BMC Health Services Research」に掲載(五十嵐・石橋の共著)
- 2) 「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係にあるインターネットの位置づけ -後期高齢期にあるシニア情報生活アドバイザー資格取得者の語りから-」応用老年学に掲載(澤岡)
- 3) 「高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性」社会情報学に掲載(澤岡)
- 4) 「健康診断からみた中国東北住民における生活習慣病実態とその危険因子」日本保健福祉学 修正中(兪)
- 5) 介護の質の管理の国際比較をまとめた英文書籍がケンブリッジ大学出版より刊行された(石橋が分担執筆)
- 6) 家族介護者に関する原著論文が国際誌の「BMC Health Services Research」に掲載(鳥本・五十嵐歩ほか)

#### ◆学会発表等 日本老年社会学会他の 10 学会で講演の演者、シンポジウム、ポスター発表等で 22 件の研究成果を発表

#### ◆寄稿記事等

- 1) 生きがい就業と介護予防をテーマした寄稿記事が「病院設備」第 56 巻 4 号に掲載(石橋)
- 2) 「チャレンジ! インターライ方式」シルバー新報 2014 年 5 月 30 日号～6 月 27 日号に掲載(石橋)
- 3) 「アンケート結果から見た、親の介護と離職」エルダー 2014 年 7 月号に掲載(奥野)
- 4) 「生きがい探しに第三の居場所づくり」「インターネットは高齢期の良き友」暮らしの豆知識 2015 年版に掲載(澤岡)

- 5) 「シニアの『炎上』 どう防ぐ」日本経済新聞、2014年10月夕刊にコメント掲載（澤岡）
- 6) 「リタイアメント後に第三の居場所を創る意味と課題」家計経済研究 2015年 VOL.105 に掲載（澤岡）
- 7) コラム「人生100年の居場所学」時事通信 2015年1月から配信開始（澤岡）

## 【公益目的事業 2】 啓発・普及事業

### ◆財団主催シンポジウム等の開催

一般向けシンポジウム：平成26年11月7日 「ストップ 介護離職！ ～介護と仕事の両立を考える～」  
参加者数 176名

専門家向けゼミナール：平成26年9月11日「シルバー人材センターについて」 外部参加者 15名

### ◆社会老年学文献データベース (*Dial*) 6月及び12月に論文の追加収録・更新を行った。

### ◆刊行物発行等の広報活動

- 1) 「ダイヤ財団新書 35」の発行（平成27年3月）
- 2) 広報誌「Dia News」の発行（季刊）
- 3) 「平成25年度活動報告書」の発行（平成26年7月にHPで公開）
- 4) 「ダイヤ財団新書」の電子書籍による配信開始（8冊）
- 5) ホームページを通じた情報提供

### ◆賛助会員会社との連携強化 第5回事業説明会開催(11/13) 賛助会員会社 10社が参加

## 【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

### I. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

#### 1. 高齢社会における健康問題に関する調査・研究

##### (1) 介護サービスの質と管理手法の研究

###### 1) 「介護 QI コンソーシアム」運営事業 (平成 21 年度～)

介護サービスのアウトカム評価を実現するためのデータベースを構築することに賛同する介護事業法人・ソフトベンダー・学識経験者によるコンソーシアムの規模が 12 法人 32 事業所(取得利用者データ 2500 名)に拡大した。

###### 2) 「高齢者介護サービスの包括的評価に関する研究」

(平成 25～27 年度 厚生労働省科学研究費・分担研究)

コンソーシアムの蓄積データを活用して介護の質の評価指標であるインターライ方式の QI(Quality Indicators) を実際に算出し、その有用性を検証した。

###### 3) 「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」

(平成 25～27 年度 文部科学省科学研究費・基盤研究 C)

コンソーシアムのデータベース構築のノウハウに基づき、異なるシステム環境下でアセスメントデータを収集するための共通基盤のあり方を整理した。

###### 4) 「在宅介護による家族介護者の健康への影響と健康支援体制の検討」

(平成 25～27 年度 文部科学省科学研究費・若手研究 B)

在宅介護者への健康面からの支援に関して、関連研究をまとめ、先行研究の検討ならびに有識者からの助言などを参考に、調査実施に向けての準備を整えた。

##### (2) 介護予防政策の研究

###### 1) 「介護予防評価に関する自治体共同研究」 (平成 20 年度～)

千葉県市川市・(株)カナミックネットワークと継続中の共同研究事業の評価対象に千葉県松戸市が参加し、両自治体に分析レポートを報告した。

###### 2) 「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業」 (平成 18 年度～)

町田市シルバー人材センターと継続中の共同研究が、大阪府(5 センター)、奈良県(5 センター)、埼玉県(3 センター)に拡大した。

###### 3) 「シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究」 (平成 26 年度～)

全国シルバー人材センター事業協会より「ホワイトカラー層に係るシルバー人材センターの対応に関する調査研究」を受託し、報告書を作成した。

##### (3) 高齢者の健康度に関する研究

###### 1) 「うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業」 (平成 21 年度～)

(桜美林大学加齢発達研究所との共同研究 平成 23～26 年度 文部科学省科学研究費・基盤研究 C)

府中市・長岡市の高齢者のメンタルヘルスの維持増進を図ることを目的とし、介護予防事業のニーズにあったうつ予防プログラム効果について地域差も含め検証を行う。本年度は長岡市で平成 25 年実施したモデル事業対象者に対し追跡調査を行った。また、府中市で 2 教室、長岡市で 2 教室に加え、新たに北区 2 教室、横須賀市 1 教室を実施した。また、講演会、研修会、結果報告会などを実施した。結果については参加者及び自治体にフィードバックを行った。教室終了後に継続的な活動を支援することを目的とし、自主グループの合同会の開催も 3 回実施した。本研究成果は日本健康心理学会、日本公衆衛生学会にて 3 演題の発表を行った。

## 2) 「うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業」

(平成 23 年度～ 府中市・長岡市・横須賀市・北区受託事業)

今年度はうつ予防教室の普及定着に向けた、4 つの自治体で計 7 教室、実施回数は 88 回である。そのうちハイリスク版教室 2 教室、ポピュレーション教室 5 教室である。ハイリスク版教室 2、ポピュレーション教室 3 教室は専門職によって実施した。また、従事者研修事業およびうつ予防講演会を実施した。

## 3) 「地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究」

(平成 22～26 年度 長岡市との共同研究)

自殺率が高い長岡市の在宅虚弱高齢者を対象に、精神的健康度の予後についてコホートによる縦断的調査を行い、今後の精神保健福祉計画に有益な資料を提供することを目的とする。本年度は昨年度の結果を長岡市の従事者研修でフィードバックを行った。また、5 年目の最終の追跡調査を実施した。成果の一部は老年精神医学会にて 1 演題の発表を行なった。

## 2. 高齢社会における生きがいに関する調査・研究

### (1) 生きがい感研究

高齢期における子供との同居・非同居の選択に関わる心理的問題を取り上げ、その選択に係る高齢者の生きがい感や家族感について、調査を実施した。

### (2) 企業退職高齢者を対象にした「いきいき高齢者づくり」のモデル事業

当財団の賛助会員会社出身の退職高齢者の集団「ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション (DAA)」の親睦・交流活動や地域社会参加・貢献活動等を「いきいき高齢者づくり」のモデルと位置付け、調査研究を実施した。

### (3) 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」 (平成 18 年度～)

日常生活を通じて出会ったあいさつや顔見知り程度の社会関係の周縁部に位置づけられる他者について、その実態および当該高齢者に及ぼしている影響について定量的に検証した。平成 19 年度から、当該分野の専門家と研究委員会を開催しており、文献サーベイ、調査方法の開発を行ってきた。

平成 26 年度は、それらの結果をもとにした小規模なパイロット調査を行った。現在、この調査結果を分析し、投稿論文としてまとめている。

また、当該研究テーマに関わる 2 つの調査研究事業「平成 26 年度生涯現役社会づくりに関する活動の国際比較研究（厚生労働省老人保健健康増進等事業, 申請 国際長寿センター）」「平成 26 年度地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究（厚生労働省科学研究費, 申請 藤原佳典）」に関わり、成果を日本応用老年学会大会、アメリカ老年社会学会などで発表した。

(4) 「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」 (平成 23 年度～)

高齢期の社会的孤立防止の観点から、社会関係を取り結ぶ他者たちと交流するための媒体(交流媒体)としての電子メールに焦点を当て、その利用実態を明らかにする。研究の最終年度に当たる本年度は、本研究のプレ調査として行った web 調査の結果を投稿論文「高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性」として社会情報学会に投稿し、社会情報学 (第 3 巻第 1 号, 15-26) に掲載された。

(5) 「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」

(平成 23 年度～)

中年期から日常生活においてイン。ターネットを活用してきた人々が高齢化していくなかで、後期高齢期においても活動を継続していくための ICT の可能性について明らかにしていく。本年度は、ICT 活用に主体的に取り組むシニア団体(ダイヤネット)と共同で「後期高齢期におけるタブレットの利活用に関するアクションリサーチ」を進めた。同時に、平成 23 年度に後期高齢者を対象に行ったインタビュー結果を論文「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ」としてまとめ、応用老年学会に投稿し、応用老年学に (応用老年学, 第 7 巻, 31-39) 掲載された。

(6) 「杉並区健康長寿モニター事業」 (平成 24 年度～)

東京都杉並区が健康長寿の秘訣をさぐることを目的に、平成 24 年度から、80 歳区民を対象にした 5 年間の追跡調査を実施している。この調査に委員として参画するなかで、平成 25 年度は、平成 24 年度に実施された初回のアンケート調査結果の分析を行った。その結果の一部を、第 56 回日本老年社会学会、第 18 回国際社会学会議で報告した。

### 3. 国際比較を枠組みとした調査・研究

(1) 「国際保健事業の長期的評価のための調査研究」 (平成 22～29 年度)

中国農村部の保健医療福祉政策に有益な資料を提供するために、東北農村地域の中高齢者を対象に健康度及びライフスタイルについて包括的研究を実施している。今年度は、健康度に影響するリスクファクターを明らかにすることを目的とし、縦断的調査を実施した。成果については、民族衛生学会で 2 演題を発表した。

### 4. 高齢社会と企業に関する調査・研究

(1) 「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」

高齢化の進展に伴い、中高年従業員の活用が企業にとって重要なテーマとなっているが、そうした中、親の介護のために離職を余儀なくされる中高年従業員の増加が懸念されている。そこで、その実態を明らかにし、今後の方向性を探ることを目的に、明治安田生活福祉研究所と共同でアンケート調査を実施した。調査結果を集計・分析し、報告書として取りまとめるとともに、プレス発表を行った。

## (2) 「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」

平成24～25年度に実施した標記調査の結果について、関連学会への論文投稿および学会発表を行った。

## II. I. に関する研究成果の発表等

### 1. 論文

- (1) 五十嵐歩・石橋智昭:「Combinations of long-term care insurance services and associated factors in Japan: a classification tree model」介護QIのデータを活用した原著論文が国際誌の「BMC Health Services Research」に掲載された。
- (2) 石橋智昭ほか(分担執筆):「Regulating Long-Term Care Quality; An International Comparison」介護の質の管理の国際比較をまとめた英文論文集がケンブリッジ大学出版より刊行された。
- (3) 石橋智昭、中村桃美:「介護予防プログラムへの生きがい就業の活用」(病院設備) 2014 VOL. 56-4
- (4) 澤岡詩野:「都市部の企業退職者の社会活動と社会関係にあるインターネットの位置づけ -後期高齢期にあるシニア情報生活アドバイザー資格取得者の語りから-」  
応用老年学 8(1), 31-39(2014.8)
- (5) 澤岡詩野・袖井孝子・森やす子・荒井浩道「高齢者の非親族との電子メールを介した交流の特性」社会情報学 2(3), 15-26 (2014)
- (6) 鳥本靖子・五十嵐歩ほか:「Female family caregivers face a higher risk of hypertension and lowered estimated glomerular filtration rates: a cross-sectional, comparative study」国際誌 BMC Public Health に原著論文として掲載された(2015.2)。

### 2. 関係する学会への参加・研究成果の発表

- (1) 第128回日本社会政策学会春季大会(平成26年5月31日～6月1日、東京)
- (2) 第56回日本老年社会科学学会大会(平成26年6月7日～8日、岐阜県下呂市)
- (3) 第29回日本老年精神学会学術集会(平成26年6月12日～13日、東京)
- (4) 第56回日本老年医学会学術集会(平成26年6月12日～14日、福岡)
- (5) 第12回日本予防医学会学術総会(平成26年6月28日～29日、東京)
- (6) 第18回世界(国際)社会学会議(平成26年7月13日～19日、横浜)
- (7) 第13回日本ケアマネジメント学会研究大会(平成26年7月19日～20日、新潟)

- (8) 第 32 回日本都市社会学会大会(平成 26 年 9 月 11 日～12 日、東京)
  - (9) 第 52 回日本医療・病院管理学会学術総会 (平成 26 年 9 月 13 日～14 日、東京)
  - (10) 第 52 回日本医療・病院管理学会学術総会 (平成 26 年 9 月 13 日～14 日、京都)
  - (11) 2014 年度世界精神医学会 (平成 26 年 9 月 14 日～18 日、マドリッド)
  - (12) 第 9 回応用老年学会(平成 26 年 10 月 26 日、東京)
  - (13) 第 27 回日本健康心理学会大会 (平成 26 年 11 月 1 日～2 日、沖縄)
  - (14) 第 73 回日本公衆衛生学会総会 (平成 26 年 11 月 5 日～7 日、宇都宮)
  - (15) 第 67 回米国老年学会(科学会議) (平成 26 年 11 月 5 日～9 日、ワシントン DC)
  - (16) 第 79 回日本民族衛生学会総会 (平成 26 年 11 月 14 日～15 日、つくば)
  - (17) 第 34 回日本看護科学学会学術総会 (平成 26 年 11 月 29 日～30 日、名古屋)
- 17 学会に参加し、(2), (3), (5), (6), (7), (12), (13), (14), (15), (16)で発表した。

### 3. 寄稿記事等

- (1) 石橋智昭：「介護の質向上とアウトカム評価」(シルバー産業新聞 2014 年 10 月号)
- (2) 石橋智昭他：「チャレンジ！インターライ方式」(シルバー新報 2014 年 5 月 30 日号～6 月 27 日号)
- (3) 石橋智昭：「MDS からインターライへ；アセスメントを質の評価へ」(月刊ケアマネジメント 2015 年 2 月号)
- (4) 奥野哲：「アンケート結果から見えた、親の介護と離職」エルダー(独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構)2014. 7、13-18
- (5) 澤岡詩野：「生きがい探しに第三の居場所づくり」「インターネットは高齢期の良き友」暮らしの豆知識 2015 (独立行政法人国民生活センター) 2014. 9
- (6) 澤岡詩野：「シニアの『炎上』どう防ぐ」(日本経済新聞 2014 年 10 月夕刊にコメント掲載)
- (7) 「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」の調査結果が NHK の全国ニュースで紹介放送。また、日本経済新聞、産経新聞および地方新聞 16 紙および東洋経済等に関連記事が掲載。2014. 11～12
- (8) 澤岡詩野：「リタイアメント後に第三の居場所を創る意味と課題」(家計経済研究) 2015、VOL. 105
- (9) 澤岡詩野：コラム「人生 100 年の居場所学」(時事通信、2015 年 1 月から配信開始) 西日本新聞、岐阜新聞、釧路新聞、静岡新聞、山陽新聞、陸奥新聞に掲載。
- (10) 「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」に関する記事が、NHK の全国ニュース(総合 2 回、BS1 回)で紹介放送。産経新聞、地方紙 12 紙、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、朝日新聞に掲載(掲載日の順に記載)。2014. 3～4



### Ⅲ. 研究成果を活用したシステム等の開発 なし

### Ⅳ. 関連するサービス提供等の事業

#### (1) 有酸素運動を用いた元気高齢者づくりのためのエアロビック普及

##### 1) 平成 26 年度のダイヤビック普及活動

ダイヤビック教室、自治体主催のイベントでのデモンストレーションなどを首都圏 115 ヶ所で開催し、延べ 52,000 人の高齢者に指導・紹介した（普及活動は「ダイヤビックひばり会」に委託）。

##### 2) 研究会の開催と情報提供誌の発行

高齢指導者の指導技術向上を目的とした「第 11 回ダイヤビック研究会」を平成 26 年 12 月 19 日に開催した。また、情報提供誌「ダイヤビックニュース」を発行した（年 4 回）。

##### 3) ダイヤビック・インストラクター養成講座の開催

2 つの養成講座を開催し、新たに 24 名（男性 2 名、女性 22 名）を認定した。認定者数は累計で 239 名となる。

## 【公益目的事業 2】

### 高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及

#### I. 意識啓発事業

##### 1. 財団主催シンポジウムの開催

###### (1) 一般向けシンポジウム

- ・テーマ：ストップ 介護離職！ ～介護と仕事の両立を考える～
- ・日時：平成 26 年 11 月 7 日（金） 18：10～20：30
- ・場所：丸の内 MY PLAZA ホール（東京都千代田区）
- ・主な参加対象者：企業の労務担当者および中高年従業員
- ・参加者数：176 名

###### (2) 専門家向けシンポジウム

研究者向けのゼミナールを開催。

テーマ：「シルバー人材センター」について

- ・日時：平成 26 年 9 月 11 日（木） 15：00～17：30
- ・場所：財団会議室
- ・講師：塚本成美教授（城西大学）
- ・参加者数：外部研究者 15 名

## 2. 社会老年学文献データベース(DiaL)

年2回(6月、12月)、論文の追加収録・更新を行った。

- ・第25回更新…平成25年下半期発行分追加。収録論文数284件
- ・第26回更新…平成26年上半期発行分追加。収録論文数326件

## II. 活動成果の普及

### 1. 刊行物発行等の広報活動

#### (1) 「ダイヤ財団新書35」の発行

上記の財団主催シンポジウムの講演録として発行(平成27年3月)

#### (2) 広報誌「Dia News」の発行(季刊)

平成26年度も前年度と同様、財団研究員および関係者の執筆原稿を中心とした構成とした。

#### (3) 研究成果の電子書籍化

財団の研究成果を広範かつ迅速に普及するため、スマートフォンおよびタブレット端末向けに電子書籍の配信を開始した。当年度はダイヤ財団新書等8冊を配信。

#### (4) 「ダイヤ財団20年史」の作成(7月にHPで公開)

#### (5) 「平成25年度活動報告書」の発行(7月にHPで公開)

#### (6) ホームページを通じた情報提供

財団創立20年を期に実施した財団の研究事業の広報活動の充実化をさらに推進し、研究者および研究内容の紹介の深化と、分かりやすい表示・記載を推進した。

## < 管理部門 >

## 第3章 財団の運営

### 1. 調査機関・関係団体との交流活動

#### (1) 「事業説明会」の開催

賛助会員会社に対する財団事業を説明する「第5回事業説明会」を11月13日に開催した。参加した10社に対し、財団の調査・研究事業について説明した。

#### (2) 高齢社会NGO連絡協議会(以下、高連協)

引き続き正会員団体として高連協の活動に参画した。また、他の正会員団体との交流活動もネットワーク作りの一環として積極的に展開した。

#### (3) シルバーサービス振興会

引き続き正会員団体としてシルバーサービス振興会の活動に参画した。

#### (4) (株)明治安田生活福祉研究所

5月と3月の2回情報交換会を実施した。また、「仕事と介護の両立介護離職に関する調査」を共同で行った。

#### (5) 大学や関係団体等での役職(平成27年4月1日現在)

- 1) 「慶応義塾大学医学部 非常勤講師」 研究部長 石橋智昭
- 2) 「東邦大学看護学部 非常勤講師」 研究部長 石橋智昭
- 3) 「全国シルバー人材センター事業協会 検討会委員」 研究部長 石橋智昭
- 4) 「千葉県松戸市 介護保険運営協議会 委員」 研究部長 石橋智昭
- 5) 「特定非営利活動法人インターライ日本 理事」 研究部長 石橋智昭
- 6) 「全国シルバー人材センター事業協会 優良センター選定委員」 研究部長 石橋智昭
- 7) 「東京農業大学 非常勤講師」 主任研究員 澤岡詩野
- 8) 「法政大学 非常勤講師」 主任研究員 澤岡詩野
- 9) 「シニア社会学会 理事」 主任研究員 澤岡詩野
- 10) 「日本応用老年学会 編集委員」 主任研究員 澤岡詩野
- 11) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」 主任研究員 澤岡詩野
- 12) 「東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員」 主任研究員 澤岡詩野
- 13) 「杉並区健康長寿モニター事業 運営委員」 主任研究員 澤岡詩野
- 14) 「公益財団法人 東京都 防災・建築 まちづくりセンター 理事」 澤岡詩野
- 15) 「横浜薬科大学 非常勤講師」 主任研究員 兪今
- 16) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」 主任研究員 兪今

## 2. 会議の開催

### (1) 理事会・評議員会

#### 1) 平成 26 年 5 月 21 日

##### ・第 1 回定時理事会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 25 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 25 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
報告事項	職務遂行状況報告、財団設立 20 周年記念事業の件、評議員、理事・監事候補者の件
出席等	決議に必要な出席理事の数 9 名、出席 11 名、欠席 5 名。監事出席 1 名。

#### 2) 平成 26 年 6 月 4 日

##### ・定時評議員会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 25 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、評議員選任の件、理事選任の件、監事選任の件、
報告事項	平成 25 年度事業報告の件、財団設立 20 周年記念事業の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 11 名、欠席 5 名。

理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

3) 平成 26 年 6 月 4 日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法  
決議事項 役員互選の件、事務局長承認の件  
出席等 提案書に対し、理事 15 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名から書面により意義がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

4) 平成 26 年 7 月 10 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法  
決議事項 理事選任の件、監事選任の件  
出席等 提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

5) 平成 26 年 11 月 1 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法  
決議事項 理事選任の件  
出席等 提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

6) 平成 26 年 11 月 1 日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法  
決議事項 役員互選の件  
出席等 提案書に対し、理事 15 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名から書面により意義がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

7) 平成 27 年 3 月 4 日

・第 2 回定時理事会

開催場所 三菱クラブ会議室  
決議事項 平成 26 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件、平成 27 年度事業計画書および収支予算書の承認の件、内部諸規程の制定及び改正の件  
報告事項 職務遂行状況の報告、平成 26 年度事業概況の件  
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 12 名、欠席 3 名。  
監事出席 1 名。

・第 2 回評議員会

開催場所 三菱クラブ会議室

決議事項	平成 27 年度事業計画書および収支予算書の承認の件、
報告事項	平成 26 年度事業概況の件、内部諸規程の制定及び改正の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 14 名、欠席 2 名。 理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

8)平成 27 年 3 月 10 日

・評議員会

開催場所	決議の省略の方法
決議事項	評議員選任の件
出席等	提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示 を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 倫理審査委員会

1)第 1 回委員会は、(7 月 30 日～8 月 8 日にかけて電子通信システム<電子メール>により) 審査の結果、上程案件 4 件が承認された。

【評議員】（平成27年4月1日現在）

（敬称略）

氏 名	所 属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
荻原 隆二	国家公務員共済組合連合会 東京共済病院 介護老人保健施設 ケアなかめぐろ施設長
川上 真一	旭硝子株式会社 執行役員人事・総務室長
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
徳川 斉正	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総務部長
西貝 昇	三菱地所株式会社 執行役員総務部長
西村 慶介	キリンホールディングス株式会社 代表取締役常務執行役員
西村 昌記	東海大学健康科学部 教授
藤原 佳典	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
松下 岳彦	株式会社三菱総合研究所 取締役執行役員人事部長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授
安井 義一	三菱マテリアル株式会社 執行役員人事部長
山本 広志	三菱電機株式会社 人事部次長
吉田 芳之	日本郵船株式会社 常務経営委員 総務本部長

【理事・監事】（平成27年4月1日）

1. 理事

（敬称略）

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長(代表理事) 富澤 龍一	三菱化学株式会社 特別顧問
常務理事(業務執行理事) 樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
天本 宏	医療法人財団天翁会 理事長
河村 博江	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
菊池 令子	公益社団法人日本看護協会 副会長
鈴木 邦彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
祖父江 逸郎	名古屋大学 名誉教授
辰巳 文一	株式会社三菱東京UFJ銀行 総務部長
田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
廣田 康人	三菱商事株式会社 代表取締役常務執行役員
船戸 崇	三菱重工業株式会社 取締役常務執行役員
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 会長
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長

2. 監事

（敬称略）

氏名	所属
金子 茂夫	金子会計事務所(公認会計士・税理士)
伊藤 尚志	三菱UFJ信託銀行株式会社 常務取締役

（注1）役員に関する給与規程・退職金規程はこれを定めず、支給もしない。

（注2）財団役員の前歴（五十音順）

・河村 博江 厚生労働省社会・援護局長

・水田 邦雄 厚生労働省事務次官

## 【顧問・委員】

### 1. *Dial* 編集会議顧問

(敬称略：五十音順)

氏名	所属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究所 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学 名誉教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長

### 2. 倫理審査委員会 委員

(敬称略：五十音順)

氏名	所属
永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所 所長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
吉江 悟	東京大学 医学部 在宅医療学拠点 特任助教

### 3. 利益相反委員会 委員

(敬称略：五十音順)

氏名	所属
岡本 憲之	日本シンクタンク・アカデミー 理事長
樋渡 泰典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
前田 実	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長



【財団職員】（平成27年5月1日）

所属等	氏名	職位等
	樋渡 泰典	常務理事(業務執行理事)
	前田 実	事務局長
研究部	石橋 智昭	研究部長 主席研究員
	澤岡 詩野	主任研究員
	兪 今	主任研究員
	鳥本 靖子	研究員
	安 順姫	研究員
	牧野 ひろこ	研究員
	中村 桃美	リサーチ・アシスタント
	岡田 友世	リサーチ・アシスタント
	黒澤 侑子	プロジェクト・スタッフ
	岩田 明子	プロジェクト・スタッフ
企画調査部	森 義博	部長
	西村 芳貢	次長
	鈴木 章一	次長
	南部 光男	次長
事務局	吉田 あき子	事務職員
	平田 早苗	事務職員
	山本 京子	事務職員
ダイヤル	一矢 治慧	ダイヤル管理補助
ダイヤビック	沼倉 寛	ダイヤビックニュース制作

所属等	氏名	職名等
客員研究員	塚本 成美	城西大学 教授
	高野 龍昭	東洋大学 准教授
	小野 恵子	東京医科大学 講師
	阿部 詠子	順天堂大学 講師
	五十嵐 歩	東京大学大学院 助教
	天野 貴史	慶應義塾大学 特任助教
	森田 彩子	東京医科歯科大学大学院 助教

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成27年5月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団